

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第24作成期 (2022年12月21日から2023年6月20日まで)

第 138 期 / 第 139 期 / 第 140 期
決算日2023年1月20日 決算日2023年2月20日 決算日2023年3月20日

第 141 期 / 第 142 期 / 第 143 期
決算日2023年4月20日 決算日2023年5月22日 決算日2023年6月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA A格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
114期(2021年1月20日)	9,668	21	△0.6	98.6	962
115期(2021年2月22日)	9,508	21	△1.4	98.9	908
116期(2021年3月22日)	9,466	21	△0.2	97.9	867
117期(2021年4月20日)	9,493	21	0.5	98.1	897
118期(2021年5月20日)	9,455	21	△0.2	98.2	866
119期(2021年6月21日)	9,486	21	0.5	97.4	874
120期(2021年7月20日)	9,611	21	1.5	97.3	881
121期(2021年8月20日)	9,611	21	0.2	96.9	876
122期(2021年9月21日)	9,516	21	△0.8	97.0	758
123期(2021年10月20日)	9,328	21	△1.8	99.5	748
124期(2021年11月22日)	9,286	21	△0.2	97.9	735
125期(2021年12月20日)	9,335	21	0.8	98.2	739
126期(2022年1月20日)	9,155	21	△1.7	97.7	720
127期(2022年2月21日)	8,940	21	△2.1	98.1	673
128期(2022年3月22日)	8,829	21	△1.0	99.5	670
129期(2022年4月20日)	8,628	21	△2.0	99.5	652
130期(2022年5月20日)	8,539	15	△0.9	98.0	610
131期(2022年6月20日)	8,187	15	△3.9	99.0	574
132期(2022年7月20日)	8,304	15	1.6	98.9	584
133期(2022年8月22日)	8,390	15	1.2	98.7	578
134期(2022年9月20日)	8,101	15	△3.3	98.5	540
135期(2022年10月20日)	7,804	15	△3.5	99.5	516
136期(2022年11月21日)	7,953	15	2.1	98.3	528
137期(2022年12月20日)	7,786	15	△1.9	98.0	517
138期(2023年1月20日)	7,779	15	0.1	97.7	516
139期(2023年2月20日)	7,689	15	△1.0	99.0	506
140期(2023年3月20日)	7,963	15	3.8	98.7	527
141期(2023年4月20日)	7,849	15	△1.2	98.8	520
142期(2023年5月22日)	7,976	15	1.8	99.0	526
143期(2023年6月20日)	7,968	15	0.1	98.9	525

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

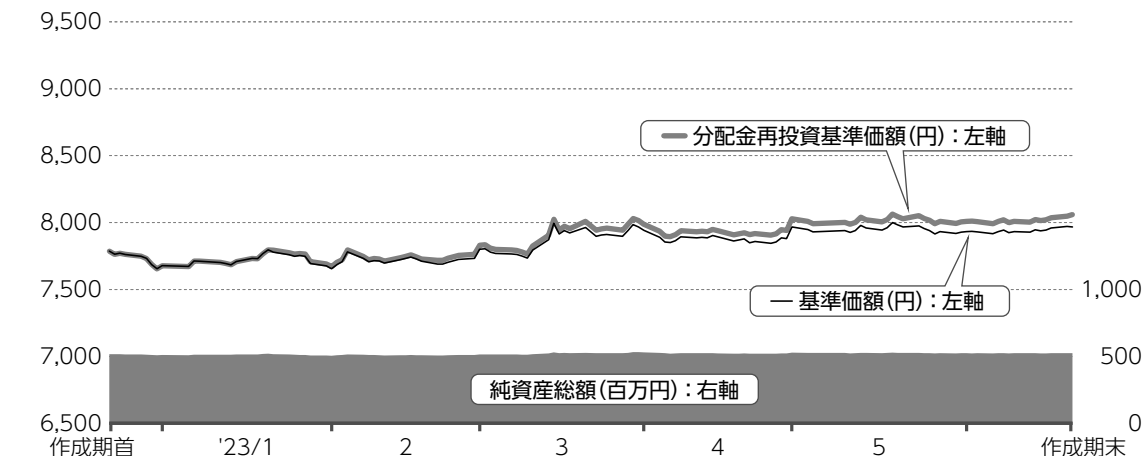
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第138期	(期 首) 2022年12月20日	円 7,786	% -	% 98.0
	12月末	7,678	△1.4	97.5
	(期 末) 2023年1月20日	7,794	0.1	97.7
第139期	(期 首) 2023年1月20日	7,779	-	97.7
	1月末	7,656	△1.6	98.5
	(期 末) 2023年2月20日	7,704	△1.0	99.0
第140期	(期 首) 2023年2月20日	7,689	-	99.0
	2月末	7,801	1.5	98.8
	(期 末) 2023年3月20日	7,978	3.8	98.7
第141期	(期 首) 2023年3月20日	7,963	-	98.7
	3月末	7,942	△0.3	98.7
	(期 末) 2023年4月20日	7,864	△1.2	98.8
第142期	(期 首) 2023年4月20日	7,849	-	98.8
	4月末	7,968	1.5	98.8
	(期 末) 2023年5月22日	7,991	1.8	99.0
第143期	(期 首) 2023年5月22日	7,976	-	99.0
	5月末	7,932	△0.6	98.9
	(期 末) 2023年6月20日	7,983	0.1	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,786円
作成期末	7,968円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	+3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 12月の日銀の金融政策修正後に金利が上昇していた超長期ゾーンにおいて投資家需要が喚起され、2023年2月から超長期金利が低下(債券価格は上昇)基調となったこと

投資環境について（2022年12月21日から2023年6月20日まで）

日本およびフランスの長期金利（10年国債利回り）は一進一退の動きとなりました。

国内債券

日銀の一段の金融政策修正への警戒から、期初より長期金利は上昇しました。1月の金融政策決定会合での政策据え置きにより金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の予想比上振れや日銀の金融政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追隨して日本の金利も急低下しました。その後、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打ち出したことからリスク回避の動きは和らぎましたが、欧米中央銀行の引き締めが終盤に入ってきたとの観測も広がる中で、金利の反発は限定的でした。

4月に植田新総裁の下で日銀が金融緩和策の継続姿勢を示したことから、期末にかけて金利は落ち着いた推移が続きました。

一方で、超長期ゾーンにおいては、12月の日銀の金融政策修正後の金利上昇により投資家需要が喚起されたことから、2月以降、金利が低下基調で推移しました。

外国債券

エネルギー価格の下落を主因に、欧米で物価伸び率が鈍化したことから、期初から1月中旬にかけてフランスの金利は低下しました。しかし、米国で景気の底堅さが示され金利が上昇したことや、インフレ高止まりを背景にECB（欧州中央銀行）の高官によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言が相次いだことから、フランスの金利は上昇に転じました。

3月に欧米で金融不安が広がると、フランスの金利は大きく低下しましたが、各国金融当局による迅速な対応により金融不安が和らぎ、金利低下は一服しました。

4月以降も、インフレ高止まりへの警戒からECB高官によるタカ派的な発言が相次ぎましたが、物価指標が軟化したことから、フランスの金利は一進一退の動きとなりました。

ポートフォリオについて(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

●国別配分

期初より、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高いフランス国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組入れを50～55%程度としました。しかし、海外中央銀行の継続的な利上げに伴い対円での為替のヘッジコストが上昇し、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低下する一方で、12月の日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や一段の金融政策修正への警戒により、国内金利が上昇したことから、2月にフランス国債から日本国債への入替えを行い、日本国債の組入比率を95～100%としました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年12月21日から2023年6月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)
当期の収益	6	4	5	2	6	3
当期の収益以外	8	10	9	12	8	11
翌期繰越分配対象額	1,464	1,453	1,444	1,431	1,422	1,411

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。新体制となった日銀は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。市場で一段の金融政策修正への警戒が後退する中で、欧米中央銀行の継続的な利上げによる先行きの景気への下押し圧力が金利低下要因、根強いインフレ圧力が金利上昇要因となり、

長期金利は日銀が許容する変動幅の範囲で上下両方向に振れる展開を想定します。

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)はインフレ抑制を優先する姿勢を当面継続することが予想されます。ただし、今後はインフレの鈍化と累積した利上げの効果による景気減速が進むにつれ、金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

ユーロ圏では、底堅い景気やインフレの高止まりを背景に、ECBの利上げ姿勢の継続が予想されます。ただし、徐々にインフレがピークアウトし、引き締め効果による景気減速が進むことが想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替のヘッジコスト上昇により、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低下している状況においては、相対的に利回りの高い日本国債の組入比率を95～100%に維持する方針

です。

なお、海外の国債等への組入れを行う場合は、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年12月21日から2023年6月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.262%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,837円です。
（投信会社）	(9)	(0.109)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(11)	(0.136)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.275	

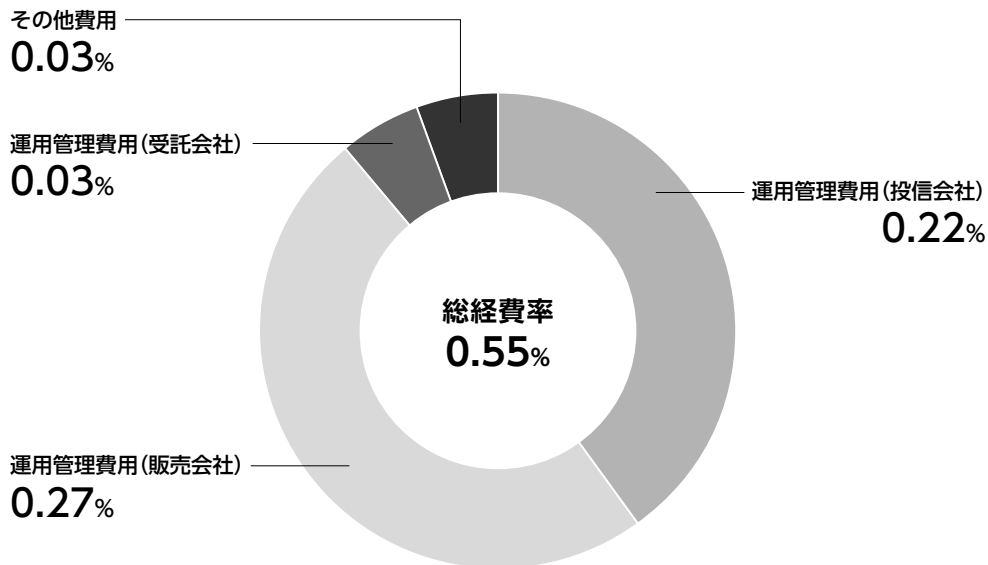
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.55%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 267,176	千円 28,014
	外 国 債 証 券	千ユーロ -	千ユーロ 1,710
ユ ー ロ	フ ラ ン ス		

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 267	百万円 -	% -	百万円 275	百万円 17	% 6.5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年6月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 509,000 (166,000)	千円 519,489 (155,099)	% 98.9 (29.5)	% - (-)	% 82.7 (29.5)	% 9.7 (-)	% 6.5 (-)
合 計	509,000 (166,000)	519,489 (155,099)	98.9 (29.5)	- (-)	82.7 (29.5)	9.7 (-)	6.5 (-)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	333 10年国債	0.6000	17,000	17,096	2024/03/20
	338 10年国債	0.4000	17,000	17,143	2025/03/20
	342 10年国債	0.1000	17,000	17,077	2026/03/20
	346 10年国債	0.1000	17,000	17,073	2027/03/20
	350 10年国債	0.1000	17,000	17,023	2028/03/20
	354 10年国債	0.1000	17,000	16,990	2029/03/20
	358 10年国債	0.1000	17,000	16,926	2030/03/20
	362 10年国債	0.1000	17,000	16,799	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	16,000	17,772	2032/03/20
	144 20年国債	1.5000	16,000	17,700	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	16,000	17,749	2034/03/20
	152 20年国債	1.2000	16,000	17,242	2035/03/20
	156 20年国債	0.4000	18,000	17,594	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	17,000	17,128	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	14,000	17,508	2038/03/20
	168 20年国債	0.4000	18,000	16,993	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	14,000	17,189	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	14,000	16,992	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	15,000	17,760	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	15,000	17,220	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	15,000	16,949	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	16,000	17,475	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	18,000	17,079	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	19,000	17,893	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	19,000	17,718	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	21,000	17,880	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	21,000	17,163	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	20,000	17,571	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	18,000	17,030	2052/03/20
	78 30年国債	1.4000	17,000	17,745	2053/03/20
	小 計	—	509,000	519,489	—
	合 計	—	509,000	519,489	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 519,489	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,796	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	526,286	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月20日) (2023年2月20日) (2023年3月20日) (2023年4月20日) (2023年5月22日) (2023年6月20日)

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
(A) 資 産	763,062,977円	508,592,785円	529,092,714円	521,915,174円	527,807,160円	526,286,453円
コール・ローン等	13,514,735	4,889,059	8,291,508	6,868,491	5,937,331	5,612,501
公社債（評価額）	504,811,354	501,687,190	520,658,110	514,535,840	520,948,590	519,489,980
未 収 入 金	241,157,058	—	—	—	—	—
未 収 利 息	2,856,725	1,406,466	14,508	380,547	790,943	1,163,262
前 払 費 用	623,333	500,484	19,002	20,710	20,710	20,710
その他未収収益	99,772	109,586	109,586	109,586	109,586	—
(B) 負 債	246,296,672	1,604,348	1,580,496	1,258,428	1,468,970	1,251,057
未 払 金	242,588,307	—	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	996,425	989,058	993,681	994,980	989,910	988,388
未 払 解 約 金	2,479,182	383,859	375,710	26,216	234,077	41,183
未 払 信 託 報 酬	230,376	229,048	208,944	234,804	242,466	219,223
その他未払費用	2,382	2,383	2,161	2,428	2,517	2,263
(C) 純資産総額（A-B）	516,766,305	506,988,437	527,512,218	520,656,746	526,338,190	525,035,396
元 本	664,283,651	659,372,126	662,454,582	663,320,272	659,940,224	658,925,734
次 期 繰 越 損 益 金	△147,517,346	△152,383,689	△134,942,364	△142,663,526	△133,602,034	△133,890,338
(D) 受 益 権 総 口 数	664,283,651口	659,372,126口	662,454,582口	663,320,272口	659,940,224口	658,925,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,779円	7,689円	7,963円	7,849円	7,976円	7,968円

※当作成期における作成期首元本額664,077,820円、作成期中追加設定元本額34,161,586円、作成期中一部解約元本額39,313,672円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月21日 至2023年1月20日) (自2023年1月21日 至2023年2月20日) (自2023年2月21日 至2023年3月20日) (自2023年3月21日 至2023年4月20日) (自2023年4月21日 至2023年5月22日) (自2023年5月23日 至2023年6月20日)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A) 配 当 等 収 益	589,583円	528,271円	375,832円	394,301円	412,104円	372,733円
受 取 利 息	580,306	518,728	375,911	394,403	412,407	373,015
そ の 他 収 益 金	9,496	9,746	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 219	△ 203	△ 79	△ 102	△ 303	△ 282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,199	△ 5,222,055	18,952,544	△ 6,656,460	9,151,563	356,488
売 買 益	12,636,317	7,203,693	18,983,647	70,677	9,230,158	522,614
売 買 損	△ 12,392,118	△ 12,425,748	△ 31,103	△ 6,727,137	△ 78,595	△ 166,126
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,619	△ 243,195	△ 214,241	△ 237,232	△ 273,360	△ 221,486
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	588,163	△ 4,936,979	19,114,135	△ 6,499,391	9,290,307	507,735
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△129,098,790	△126,963,182	△131,904,680	△111,533,942	△116,688,380	△107,014,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,010,294	△ 19,494,470	△ 21,158,138	△ 23,635,213	△ 25,214,051	△ 26,394,800
(配 当 等 相 当 額)	(97,869,540)	(96,570,582)	(96,315,009)	(95,819,032)	(94,497,660)	(93,763,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△115,879,834)	(△116,065,052)	(△117,473,147)	(△119,454,245)	(△119,711,711)	(△120,158,737)
(G) 合 計 (D + E + F)	△146,520,921	△151,394,631	△133,948,683	△141,668,546	△132,612,124	△132,901,950
(H) 収 益 分 配 金	△ 996,425	△ 989,058	△ 993,681	△ 994,980	△ 989,910	△ 988,388
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△147,517,346	△152,383,689	△134,942,364	△142,663,526	△133,602,034	△133,890,338
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,590,813	△ 20,198,452	△ 21,780,143	△ 24,473,124	△ 25,803,639	△ 27,123,656
(配 当 等 相 当 額)	(97,289,021)	(95,866,600)	(95,693,004)	(94,981,121)	(93,908,072)	(93,035,081)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△115,879,834)	(△116,065,052)	(△117,473,147)	(△119,454,245)	(△119,711,711)	(△120,158,737)
繰 越 損 益 金	△128,926,533	△132,185,237	△113,162,221	△118,190,402	△107,798,395	△106,766,682

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(a) 経費控除後の配当等収益	415,906円	285,076円	371,676円	157,069円	400,322円	259,532円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	97,869,540	96,570,582	96,315,009	95,819,032	94,497,660	93,763,937
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	98,285,446	96,855,658	96,686,685	95,976,101	94,897,982	94,023,469
1万口当たり当期分配対象額	1,479.57	1,468.91	1,459.52	1,446.90	1,437.98	1,426.92
(f) 分配金	996,425	989,058	993,681	994,980	989,910	988,388
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。